

あとかき

山本由紀代 JIRCAS 高付加価値化プログラムディレクター

日中農業科学技術交流グループ会議の下、国際農林水産業研究センター（国際農研／JIRCAS）と中国農業科学院（中国農科院／CAAS）が1997年に共同研究を開始してから20年となる節目を迎えるにあたり、2017年7月22日に北京の中国農業科学院ホールにおいて、「JIRCAS-CAAS 農業科学技術研究協力20周年記念シンポジウム」を開催しました。

本シンポジウムには、陳錫文全国政治協商会議常務委員兼全国政治協商会議経済委員会副主任をはじめ、張陸彪農業部国際合作司副司長、伊藤優志在北京日本国大使館参事官等の来賓、共同研究機関である農業科学院国際合作局、農業資源与農業区劃研究所、農業経済与発展研究所、農業環境与可持續発展研究所、農業農村部食物与栄養発展研究所、水稻研究所、国務院発展研究センター、中国科学院南京土壤研究所、中国農業大学、明治大学、農研機構農業環境変動研究センター、国際農研等、日中両国の研究者や学生ら、約130名が出席しました。

シンポジウムでは、陳錫文氏による特別講演「中国農業の課題と対策」に続き、国際農研の銭小平副プロジェクトリーダーによる講演「共同研究プロジェクトの概要－20年間の共同研究と交流」において、これまでに実施した共同研究や人材育成等の成果が報告されました。1997年以降、国際農研と中国農科院は5件の共同研究プロジェクトを実施してきましたが、研究分野は大きく自然科学と社会科学に区分されることから、シンポジウムでは二つのセッションを設け、主として栽培や農業環境等の自然科学分野の成果はセッション1「持続的発展のための農業環境研究」で、農業経済や生産動向に関する社会科学分野の成果はセッション2「農業経済と農村社会発展研究」で報告されました。本ワーキングレポートは、この記念シンポジウムでの発表をプロシーディングスとしてとりまとめたものであり、国際農研と中国農科院の20年間にわたる広範多岐な研究協力の歴史や重要な研究成果の数々を総括する貴重な報告書です。

20年という時間は、日中両国に多くの技術革新や社会的な構造変化をもたらしました。とりわけ中国の経済発展は目覚ましいものがあります。IMF統計によると、研究協力を開始した1997年の名目GDPは日本が44,147億米ドル（世界2位）であったのに対して中国は9,653億米ドル（世界7位）でしたが、2017年には日本の48,732億米ドル（世界3位）に対して中国は120,146億米ドル（世界2位）と、日本の2.5倍の規模となっています。日中平和友好条約から40年を迎え、本年10月には日本政府が40年にわたり実施してきた中国へのODAを終了する方針であることを発表しました。研究開発費や論文数など、科学技術力を示す各種の指標においても中国の躍進は際立っており、国際農研のミッションである「開発途上地域等における農林水産業の技術向上のための試験研究」についても、持続的な農業生産や食料の安定供給、環境負荷の軽減等、中国農業の問題解決を主眼としたこれまでの研究協力から一歩踏み出し、アジア地域や世界の開発途上地域に広く貢献するための新たな共同研究の在り方を考える時期を迎えているのかもしれない。

本書で紹介している多くの研究成果や国際農研と中国農科院が長年にわたって培ってきたパートナーシップならびに研究基盤を活用し、日中両国が共に目指す目標の設定や研究協力の充実に向けた新たな展開が図られることを期待しています。